平成 27 年 12 月 16 日

各　　位

会　社　名　イーター電機工業株式会社
代表者名　　代表取締役社長　　髙橋　洋
（JASDAQ・コード　6891）
問い合せ先　取締役管理部長　増田　幸一
（電話　03―3745―7762）

(訂正・数値データ訂正)「平成28年3月期第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成 27 年 8 月 7 日に開示いたしました。「平成 28 年 3 月期第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 27 年 12 月 16 日)付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期報告書の提出、過年度決算短信等の訂正および有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶ為、訂正前及び訂正後の前文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

〔訂正後〕

JASDAQ

平成28年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年８月７日

上場会社名　　イーター電機工業株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　6891　　URL　http://www.eta.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高橋　洋
問合せ先責任者（役職名）取締役 管理部長　　（氏名）増田　幸一　　TEL　03-3745-7762

四半期報告書提出予定日　平成27年８月11日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成28年３月期第１四半期の連結業績（平成27年４月１日～平成27年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期第１四半期	857	14.1	35	706.4	15	△21.0	15	206.0
27年３月期第１四半期	751	△1.2	4	―	19	―	5	―

（注）包括利益　　28年３月期第１四半期　22百万円（6.6%）　　27年３月期第１四半期　20百万円（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年３月期第１四半期	1.40	―
27年３月期第１四半期	0.51	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年３月期第１四半期	3,872	90	1.8	5.07
27年３月期	3,881	△177	△5.1	△19.0

（参考）自己資本　　28年３月期第１四半期　68百万円　　27年３月期　△197百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
28年３月期	―				
28年３月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成28年３月期の連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,760	12.8	70	―	35	―	15	―	1.45
通期	3,600	7.7	180	41.5	130	25.1	60	―	5.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ―社（社名） 、除外 ―社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期１Ｑ	13,523,067株	27年３月期	10,373,067株
② 期末自己株式数	28年３月期１Ｑ	7,171株	27年３月期	7,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年３月期１Ｑ	11,099,990株	27年３月期１Ｑ	9,798,039株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．連結業績予想に関する事項につきましては、平成27年５月20日に公表した業績予想に変更はございません。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（訂正後）

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）会計方針の変更 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成27年4月１日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用の改善が進み、所得環境へも波及の兆しがみられるなど、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安や中国、新興国を中心とした海外経済の減速による影響も懸念されることから、先行きは依然不透明な状況となっております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、受注を安定的に確保し、またコスト削減の効果も徐々に発現しつつある状況下において、利益を確保してまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高857百万円（前年同四半期比14.1％増）、経常利益15百万円（前年同四半期比21％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円（前年同四半期比208.5％増）となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、3,872百万円となり、前連結会計年度末比８百万円の減少となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が39百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は3,782百万円となり、前連結会計年度末比276百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が101百万円及び前受金が161百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は90百万円となり、前連結会計年度末比268百万円の増加となりました。これは主に増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ124百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は1.8％となり、前連結会計年度末から6.9ポイント増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年３月期の業績予想につきましては、平成27年５月20日に公表した業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第１四半期連結累計期間におきましては35,554千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第１四半期連結会計期間末において有利子負債が2,163,971千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年３月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年５月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年６月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円）の払込が完了し、当第１四半期連結会計期間末おいては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,813	58,838
受取手形及び売掛金	89,007	108,389
商品及び製品	583,016	630,210
仕掛品	126,078	134,566
原材料及び貯蔵品	800,382	760,532
その他	230,427	207,412
貸倒引当金	△10,271	△11,373
流動資産合計	1,902,454	1,888,576
固定資産		
有形固定資産		
土地	955,668	953,936
その他（純額）	138,625	133,377
有形固定資産合計	1,094,293	1,087,313
無形固定資産		
のれん	22,829	22,390
その他	18,496	18,277
無形固定資産合計	41,325	40,668
投資その他の資産		
投資有価証券	779,051	790,193
その他	109,257	111,685
貸倒引当金	△44,982	△45,516
投資その他の資産合計	843,326	856,362
固定資産合計	1,978,946	1,984,344
資産合計	3,881,401	3,872,921

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,439	828,134
短期借入金	1,404,272	1,376,467
1年内返済予定の長期借入金	594,548	584,638
未払法人税等	21,526	22,295
前受金	786,083	624,257
その他	188,891	219,605
流動負債合計	3,924,761	3,655,398
固定負債		
長期借入金	35,023	35,808
役員退職慰労引当金	1,048	1,048
退職給付に係る負債	96,540	89,011
その他	1,773	1,084
固定負債合計	134,385	126,952
負債合計	4,059,147	3,782,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,109	1,718,534
資本剰余金	786,119	910,544
利益剰余金	△2,620,893	△2,605,402
自己株式	△1,986	△1,986
株主資本合計	△242,650	21,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,471	7,195
為替換算調整勘定	39,722	39,645
その他の包括利益累計額合計	45,193	46,841
非支配株主持分	19,711	22,038
純資産合計	△177,745	90,569
負債純資産合計	3,881,401	3,872,921

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	751,183	857,469
売上原価	585,659	676,435
売上総利益	165,524	181,034
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	161,115	145,479
営業利益	4,408	35,554
営業外収益		
受取利息	357	－
受取配当金	135	345
持分法による投資利益	31,420	9,289
業務受託料	4,650	6,652
貸倒引当金戻入額	365	－
その他	2,266	1,275
営業外収益合計	39,196	17,563
営業外費用		
支払利息	16,265	14,843
為替差損	2,400	12,960
支払手数料	3,600	7,885
その他	1,884	2,065
営業外費用合計	24,151	37,755
経常利益	19,453	15,362
特別損失		
固定資産除却損	516	－
特別損失合計	516	－
税金等調整前四半期純利益	18,937	15,362
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,524
法人税等調整額	10,465	△3,077
法人税等合計	11,898	△1,553
四半期純利益	7,038	16,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,016	1,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,021	15,490

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純利益	7,038	16,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,693
為替換算調整勘定	12,762	3,375
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	231
その他の包括利益合計	13,810	5,301
四半期包括利益	20,848	22,217
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,296	21,256
非支配株主に係る四半期包括利益	1,552	960

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第１四半期連結累計期間におきましては35,554千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第１四半期連結会計期間末において有利子負債が2,163,971千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年３月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年５月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年６月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円）の払込が完了し、当第１四半期連結会計期間末おいては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日　至平成27年６月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年６月10日付で、山陽電子工業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第１四半期連結累計期間において資本金が124,425千円、資本準備金が124,425千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において資本金が1,718,534千円、資本準備金が910,544千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年６月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日 至平成27年６月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔訂正前〕

JASDAQ

平成28年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年８月７日

上場会社名　　イーター電機工業株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　6891　　URL　http://www.eta.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高橋　洋
問合せ先責任者（役職名）取締役 管理部長　　（氏名）増田　幸一　　TEL　03-3745-7762

四半期報告書提出予定日　平成27年８月11日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成28年３月期第１四半期の連結業績（平成27年４月１日～平成27年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期第１四半期	857	14.1	35	706.4	18	9.2	18	655.3
27年３月期第１四半期	751	△1.2	4	―	16	―	2	―

（注）包括利益　　28年３月期第１四半期　25百万円（38.0%）　　27年３月期第１四半期　18百万円（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年３月期第１四半期	1.67	―
27年３月期第１四半期	0.25	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年３月期第１四半期	3,827	45	0.6	1.71
27年３月期	3,832	△226	△6.4	△23.73

（参考）自己資本　　28年３月期第１四半期　23百万円　　27年３月期　△245百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
28年３月期	―				
28年３月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成28年３月期の連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,760	12.8	70	―	35	―	15	―	1.45
通期	3,600	7.7	180	41.5	130	25.1	60	―	5.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ―社（社名） 、除外 ―社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期１Ｑ	13,523,067株	27年３月期	10,373,067株
② 期末自己株式数	28年３月期１Ｑ	7,171株	27年３月期	7,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年３月期１Ｑ	11,099,990株	27年３月期１Ｑ	9,798,039株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．連結業績予想に関する事項につきましては、平成27年５月20日に公表した業績予想に変更はございません。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（訂正前）

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）会計方針の変更 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成27年4月１日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用の改善が進み、所得環境へも波及の兆しがみられるなど、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安や中国、新興国を中心とした海外経済の減速による影響も懸念されることから、先行きは依然不透明な状況となっております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、受注を安定的に確保し、またコスト削減の効果も徐々に発現しつつある状況下において、利益を確保してまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高857百万円（前年同四半期比14.1％増）、経常利益18百万円（前年同四半期比9.2％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円（前年同四半期比655.3％増）となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、3,827百万円となり、前連結会計年度末比５百万円の減少となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が39百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は3,782百万円となり、前連結会計年度末比276百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が101百万円及び前受金が161百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は45百万円となり、前連結会計年度末比271百万円の増加となりました。これは主に増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ124百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.6％となり、前連結会計年度末から7.0ポイント増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年３月期の業績予想につきましては、平成27年５月20日に公表した業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第１四半期連結累計期間におきましては35,554千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第１四半期連結会計期間末において有利子負債が2,163,971千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年３月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年５月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年６月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円）の払込が完了し、当第１四半期連結会計期間末おいては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,813	58,838
受取手形及び売掛金	89,007	108,389
商品及び製品	583,016	630,210
仕掛品	126,078	134,566
原材料及び貯蔵品	800,382	760,532
その他	230,427	207,412
貸倒引当金	△10,271	△11,373
流動資産合計	1,902,454	1,888,576
固定資産		
有形固定資産		
土地	955,668	953,936
その他（純額）	138,625	133,377
有形固定資産合計	1,094,293	1,087,313
無形固定資産		
のれん	22,829	22,390
その他	18,496	18,277
無形固定資産合計	41,325	40,668
投資その他の資産		
投資有価証券	730,565	744,787
その他	109,257	111,685
貸倒引当金	△44,982	△45,516
投資その他の資産合計	794,840	810,956
固定資産合計	1,930,460	1,938,939
資産合計	3,832,914	3,827,515

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,439	828,134
短期借入金	1,404,272	1,376,467
1年内返済予定の長期借入金	594,548	584,638
未払法人税等	21,526	22,295
前受金	786,083	624,257
その他	188,891	219,605
流動負債合計	3,924,761	3,655,398
固定負債		
長期借入金	35,023	35,808
役員退職慰労引当金	1,048	1,048
退職給付に係る負債	96,540	89,011
その他	1,773	1,084
固定負債合計	134,385	126,952
負債合計	4,059,147	3,782,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,109	1,718,534
資本剰余金	786,119	910,544
利益剰余金	△2,669,379	△2,650,808
自己株式	△1,986	△1,986
株主資本合計	△291,137	△23,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,471	7,195
為替換算調整勘定	39,722	39,645
その他の包括利益累計額合計	45,193	46,841
非支配株主持分	19,711	22,038
純資産合計	△226,232	45,164
負債純資産合計	3,832,914	3,827,515

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	751,183	857,469
売上原価	585,659	676,435
売上総利益	165,524	181,034
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	161,115	145,479
営業利益	4,408	35,554
営業外収益		
受取利息	357	－
受取配当金	135	345
持分法による投資利益	28,857	12,370
業務受託料	4,650	6,652
貸倒引当金戻入額	365	－
その他	2,266	1,275
営業外収益合計	36,633	20,644
営業外費用		
支払利息	16,265	14,843
為替差損	2,400	12,960
支払手数料	3,600	7,885
その他	1,884	2,065
営業外費用合計	24,151	37,755
経常利益	16,890	18,443
特別損失		
固定資産除却損	516	－
特別損失合計	516	－
税金等調整前四半期純利益	16,374	18,443
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,524
法人税等調整額	10,465	△3,077
法人税等合計	11,898	△1,553
四半期純利益	4,475	19,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,016	1,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,458	18,571

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純利益	4,475	19,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,693
為替換算調整勘定	12,762	3,314
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	231
その他の包括利益合計	13,810	5,239
四半期包括利益	18,285	25,236
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,733	24,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,552	899

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、127,245千円の営業利益であり、営業キャッシュ・フローも117,022千円のプラスであります。

当第１四半期連結累計期間におきましては35,554千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第１四半期連結会計期間末において有利子負債が2,163,971千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、コスト削減策が徐々に功を奏してきておりますが、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通しが得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進し、安定的な売上高の確保を維持し続けるよう図ってまいります。また、平成27年３月期におきまして債務超過の状態になりましたが、平成27年５月25日の取締役会で第三者割当増資の決議をし、平成27年６月10日に1,250千株を除く、3,150千株(248,850千円）の払込が完了し、当第１四半期連結会計期間末おいては債務超過の状態は解消されております。今後も資本増強に向けた施策を検討してまいります。また、財務基盤の強化を図る為、各取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに充分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日　至平成27年６月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年６月10日付で、山陽電子工業株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第１四半期連結累計期間において資本金が124,425千円、資本準備金が124,425千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において資本金が1,718,534千円、資本準備金が910,544千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年６月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日 至平成27年６月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。